

「施策」総括表

施策展開	3-(6)-ア	沖縄のソフトパワーを活用した新事業・新産業の創出		
施策	①文化産業の創出		実施計画掲載頁	219頁
対応する主な課題	○本県には、琉球舞踊や空手などの世界に誇れる優れた文化資源があり、これらは地域振興の資源として大きな可能性を秘めているが、文化を産業化するノウハウをもった人材が少なく、またビジネスを支える環境が不十分であることから、文化資源の多くが産業化に結びついていない。			
関係部等	文化観光スポーツ部			

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成25年度				
主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要	
1 沖縄文化等コンテンツ産業創出支援事業	34,171	順調	○パイロット版の支援やプロジェクト組成への取組といった昨年度の改善案を踏まえ、従来の制作プランのブラッシュアップ、市場を見据えた販路開拓の手法、考え方など指導助言等のハンズオン支援に加えてパイロット版制作に対する支援措置等を行いながら、コンテンツプロジェクトの組成に取り組み、県内で活動するプロデューサーの育成を図った。(1)	
2 文化資源を活用した新事業の創出	188,357	順調	○H25年度は募集要項を見直し、公募前に事業者へ説明会を1回開催し、周知を図るとともに、和装における沖縄染織もののコーディネートや琉装の着付け、髪結い、ジーファー(金細工等)に係る技術の産業化などの事業を採択した。(2)	
3 アーツマネージャー育成事業(仮称)	13,483	やや遅れ	○ニーズ調査及び実証講座を踏まえ、検討委員会で講座カリキュラム(事業企画の作り方、広報宣伝の構築、会計基礎、関係法令など座学)の作成、OJT派遣プログラム(日本オーケストラ連盟、文学座、東京芸術劇場など劇場、劇団への派遣研修)の作成に時間を要したため、やや遅れとなった。(3)	
4 沖縄の文化観光を先導するマグネットコンテンツの事業化促進	90,841	順調	○改善案を踏まえ、沖縄県文化観光戦略に基づき、マグネットコンテンツの作り込み(観光客を強く引き付ける目玉となるモデルコンテンツの制作)、無料送迎バスや機内誌への掲載、国際通り大型ビジョンを活用する等のプロモーションの実施、各分野の専門家を構成員としたサポートチームを設置し、プロモーション手法等に関する助言・モニタリング等を実施した。(4)	

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1 文化コンテンツ関連事業所数	257件 (21年度)	—	282件	—	32,003件 (21年度)
状況説明	事業所数は経済センサスの結果を参照しているが、経済センサスは5年毎の調査のため25年度の値はないが、当該取組により一定の改善が図られ、H28目標値達成が見込まれる。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
観光客の「文化観光」の比率 (旅行中に行った活動 イベント・伝統行事)	4.3% (22年度)	4.9% (23年度)	4.6% (24年度)	→	—

Ⅲ 内部要因の分析 (Check)

・沖縄文化等コンテンツ産業創出支援事業において、コンテンツファンドへのプロジェクトが映像系のものに集中しており、ゲーム系やエンターテインメント系のコンテンツも含めて、コンテンツプロジェクト全体の組成促進を図る必要がある。この状況はゲーム系コンテンツが他コンテンツに比べ開発速度が速く、めまぐるしく変化している中、投資決定までのスキームが長い補助事業には申請件数自体が少ない。

・文化資源を活用した新事業の創出については、採択事業者の執行において当初予定した講師陣の変更や雇用予定事務員数の減等があり、十分執行できなかつたため、採択後も可能な限り連携をとり、執行残とならないよう指導、助言に努める必要がある。

・アーツマネージャー育成事業(仮称)において、専門家や実演家だけでなく企画、広報などマネジメントできる人材や組織運営能力を有する人材が不足していることから、より実践を経験した人材が求められている。そのためOJT派遣を通じ経験を積む必要がある。

・マグネットコンテンツ公演づくり込みおよびプロモーションに十分な時間を確保することができなかつた。

・沖縄の文化観光を先導するマグネットコンテンツの事業化促進において、新たなチケット販売ネットワークを構築したものの、チケット取扱(販売)に関する情報発信が少なかつたため、当該ネットワークを活用したチケット販売に繋がらなかつた。

Ⅳ 外部環境の分析 (Check)

・マグネットコンテンツの質そのもので集客の偏りがでたというよりも、演出家・出演者の支持母体や販売ネットワークの有無が大きく影響していると考えられる。

Ⅴ 施策の推進戦略案 (Action)

・沖縄文化等コンテンツ産業創出支援事業において、引き続きアドバイザリーボード(各分野における専門家集団)やハンズオンマネージャーによる制作プランのブラッシュアップ、市場を見据えた販路開拓の手法、考え方など助言指導を行うことによって、プロジェクトの熟度、ノウハウを高め人材育成につなげる必要がある。

・文化資源を活用した新事業の創出において、現在の実施スキーム(事業者の提案を外部有識者で審査し、採択後事業実施。審査前は事業の主旨、取り組み手法について助言指導し事業者提案に対しフォロー)に沿い、さらに今後文化関係団体への助言、指導を強化する。

・アーツマネージャー育成事業(仮称)において、講座参加者や研修生からアンケートや報告会などアウトプットする機会を設け、反映させる。

・早い時期(4月)に事業に着手し、準備時間を十分に確保することで、マグネットコンテンツの作り込み、効果的なプロモーションを実施する。

・新たなチケット販売ネットワークを活用し、チケット販売までつなげるため、各公演のプロモーションを行うとともに、チケット取扱場所の情報提供も併せて実施する。

「施策」総括表

施策展開	3-(6)-ア	沖縄のソフトパワーを活用した新事業・新産業の創出	
施策	②スポーツ関連産業の振興	実施計画掲載頁	220頁
対応する主な課題	○沖縄県は温暖な気候のもと年中スポーツができる環境に恵まれ、プロ野球のキャンプやスポーツイベントが盛んであるものの、スポーツそのものを生かしたビジネスは少ない状況にある。今後は、スポーツを有望な産業資源として捉え、既存産業との連携・融合により関連ビジネスを多数創出していく必要がある。		
関係部等	文化観光スポーツ部		

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成25年度				
主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要	
○スポーツ関連ビジネスの創出支援				
1	スポーツ関連産業振興戦略構築事業	8,200	順調	○本県におけるスポーツ関連産業等の実態の把握、課題の抽出を行うとともに、今後、取り組むべき重点分野やスポーツの産業化に向けたモデル事業の具体例を示すことができた。(1)
○スポーツ産業人材の育成				
2	芝人養成事業	69,952	順調	○芝生管理の専門的知識・技術習得のため、座学ならびに実技研修の実施(5名)及び市町村の所管するグラウンドを研修の場として、モデル管理(2箇所)並びに13箇所の巡回支援を行った。(2)
○スポーツ・ツーリズムの推進				
3	スポーツ・ツーリズム戦略推進事業	113,755	順調	○観光メニューとしてのスポーツ・ツーリズムの推進を図るためスポーツイベントのモデル事業を選定し、計画値6事業に対し10事業に支援を行った。なお、新規イベントについてはイベント立ち上げ時にかかる費用の負担軽減のために高率補助を行うなどの改善を図った。(3)
4	スポーツ観光誘客促進事業	200,367	順調	○沖縄のスポーツ環境をPRするために、プロモーションツールの作成(ロゴ、ポスター、DVD、チラシ等)、見本市等でのプロモーション15件実施した。プロモーション回数については、計画値の18件を下回ったものの雑誌やWEB等の様々な広告媒体を活用して実施したため、概ね当該事業の目的である沖縄のスポーツ環境PRは達成できた。(4)
5	戦略的MICE誘致促進事業	316,916	順調	○プロモーション訴求対象や媒体の取捨選択、支援対象要件の絞り込みを行ったうえで、国内外のMICE見本市・商談会参加(8件)及びセミナー開催(海外:4件、国内:8都市)を通じて、誘致・広報事業を実施した。また、沖縄県内で開催されるMICEに対しては、シャトルバス運行支援や空港歓迎式開催等の支援を489件実施した。(5)
6	スポーツキャンプ訪問観光促進事業	61,000	順調	○関係機関との連携・協力を更に強化したうえで、情報発信Webサイトの設置、プロ野球球団と連携したツアーの開発、プロ野球キャンプ会場における市町村との共同ブースの設置等を行った。(6)

様式2(施策)

7	離島等スポーツ交流活性化事業	46,909	順調	<p>○より多くの離島でのスポーツ教室が行えるよう事業開始時期を早めたうえで、サッカー、バスケットボール、陸上競技など、離島におけるスポーツ教室・交流を実施した。計画値18離島に対し、実績値18離島(鳩間島、来間島など)となった。(7)</p> <p>○サイクリングやマラソンのリーフレット、プロ野球キャンプのWebサイトやガイドブック等の情報発信ツールを作成した。また、25年度は参加者やスポーツ愛好家の視点を意識しながら、球団を活用した沖縄観光PR、第68回九州陸上競技選手権大会におけるプロモーション支援、NIVEA MENCUP草野球親善試合開催に伴う歓迎セレモニー等のスポーツ歓迎支援策を行った。(8)</p>
8	スポーツコンベンション誘致事業	4,056	順調	

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	スポーツ関連ビジネスの事業化支援数	4件 (23年度)	0件 (25年度)	12件	△4件	—
状況説明	25年度のスポーツ関連ビジネスの事業化支援数は0件となっている。これは、平成25年度に行なったスポーツ関連産業振興戦略の方向性を示す調査事業を行なったが、これを踏まえて、平成26年度より新たにモデル事業を実施することとなっているためである。H28目標値達成見込みについてはモデル事業の実施結果を検証し、目標達成に向けて取り組んでいく。					

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
県内サッカーキャンプの実施チーム数	12チーム (23年)	9チーム (24年)	14チーム (25年)	↗	—
スポーツキャンプ合宿の実施件数、県外・海外参加者数	228件 6,542人 (22年)	282件 8,213人 (24年)	250件 7,200人 (28年)	↗	—
スポーツコンベンションの県内参加者数	66,739人 (22年)	76,373人 (24年)	77,000人 (28年)	↗	—

III 内部要因の分析 (Check)

<p>○スポーツ関連ビジネスの創出支援 ・スポーツ関連産業振興戦略構築事業においては、スポーツを有望な産業資源として捉え、既存産業との連携・融合により関連ビジネスを多数創出していく必要がある。</p> <p>○スポーツ産業人材の育成 ・芝人養成事業においては、芝生環境の向上に伴いサッカーキャンプ誘致件数が増えているなか、市町村における芝生管理のニーズが高まっており、芝人が技術を活かせる就職を支援する必要がある。</p> <p>○スポーツ・ツーリズムの推進 ・スポーツ観光誘客促進事業において、これまで行ってきた見本市の出展に加えて、プロモーションする場を幅広く展開することで、スポーツに起因した誘客を促進する必要がある。 ・離島等スポーツ交流活性化事業における離島でのスポーツ教室や交流の受入れについては、教育委員会や学校、競技団体との協力体制が不可欠であり、その体制を築くには、今後も継続的な取り組みが必要である。</p>

IV 外部環境の分析 (Check)

○スポーツ関連ビジネスの創出支援

・スポーツ関連産業振興戦略構築事業において、本県の産業のさらなる発展のためには、既存の業界や産業構造にとらわれない沖縄の魅力や創造性を活かした産業の構築が必要である。その中で期待されるのがスポーツと既存事業を結びつけたスポーツ関連産業である。スポーツ関連産業は新しい分野であり、全国的にも取り組みが少ない。

○スポーツ・ツーリズムの推進

・戦略的MICE誘致促進事業において、スポーツや文化・芸能分野を含めMICEの開催ニーズは年々多種多様化してきており、今後も変化することが推測される。
・スポーツコンベンション誘致事業において、プロ野球キャンプの誘致にあたっては、他の都道府県との間で競争が激しくなっている。

V 施策の推進戦略案 (Action)

○スポーツ関連ビジネスの創出支援

・スポーツ関連産業振興戦略構築事業において、スポーツ関連産業振興戦略を構築するにあたって、沖縄県が目指すべきスポーツ関連産業の将来像を描いた上で、その達成に向けてシナリオを体系的に整理し、人材育成を含めた中長期的な取り組みを検討していくことが求められる。また、モデル事業の実施・検証によってより具体的な課題を把握するとともに、ビジネスモデルコンテスト等の結果を活かしつつ、戦略を構築していかなければならない。

○スポーツ産業人材の育成

・平成26年度でモデル事業は終了するが、人材の活用を図るため就職想定団体等との意見交換を行い、Ⅱ期生の就職支援に取り組む。

○スポーツ・ツーリズムの推進

・スポーツ観光誘客促進事業において、今後は、本県の温暖的な優位性を積極的にPRするとともに、bjリーグの琉球ゴールデンキングス、J3リーグのFC琉球、ハンドボールの琉球コラソンなど、県内のプロチーム等の知名度を活かし、各チームの県外で開催される公式戦を活用したプロモーションを図り、沖縄のスポーツアイランド沖縄の認知度向上に努める。
・戦略的MICE誘致促進事業においては、年々多様化する開催ニーズに対応するため官民の枠を超えた県内MICE関係者の協働体制のあり方について検討していく。
・離島等スポーツ交流活性化事業においては、各離島の団体等が主体的にスポーツコンベンションの企画・運営を行うことが継続的な開催の観点からは望ましい。そのためには、県内のトップアスリートを抱えるスポーツチームや団体等と各離島とのネットワークの強化や、当事業の目的・趣旨に対する理解を促していく必要がある。
・スポーツコンベンション誘致事業において、広報の方法については、より効果的な手法であるよう、種目を絞ったPRを行う。

「施策」総括表

施策展開	3-(6)-ア	沖縄のソフトパワーを活用した新事業・新産業の創出		
施策	③健康サービス産業の振興		実施計画掲載頁	221頁
対応する主な課題	○健康サービス産業の振興においては、沖縄の健康資源を活用した健康増進プログラム等の商品化に際し、健康増進に資する科学的根拠や検証結果の利活用を進める必要があるほか、その消費対象である観光客等に向けた国内外でのプロモーション活動の取組も不可欠となっている。			
関係部等	商工労働部			

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成25年度				
主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要	
1	沖縄エステティック・スパ市場拡大支援事業	21,202	順調	○エステティック・スパ協同組合に加盟していない事業者に対して、事業のPRを兼ねて、本事業の概要及び目的を周知するとともに、国内外(東京、台湾、香港)で沖縄エステティック・スパのプロモーション活動を行った。また、沖縄エステティック・スパブランドの核となるオリジナルトリートメント(手技)を開発し、県内セラピスト等を対象とした手技研修やスパマネジメント論等の講座を実施した。(プロモーション開催回数の計画3件に対して実績3件)(1)
2	ライフスタイルイノベーション創出推進事業	157,847	順調	○産学連携による研究開発プロジェクトに取り組む産学共同研究支援企業について、研究開発実施段階での課題等を早い段階で把握するため、進捗状況の月例報告を実施するとともに、平成24年度からの継続プロジェクト4件に加え、新たに8件のプロジェクト採択し、県内中小企業と学術機関等のマッチングによる共同体の研究開発を支援した。(計画9件に対して実績12件)(2)

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1 「沖縄エステティック・スパ」認証施設数	18件 (23年度)	29件 (25年度)	30件	11件	—
状況説明	25年度「沖縄エステティック・スパ」認証施設数は29件となり、順調に認定施設件数を増やしている。H28目標値は達成できる見込みである。				
成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
2 沖縄エステティック・スパ観光客市場規模(年間利用者数×消費単価)	29億円 (19年度)	—	40億円	—	—
状況説明	エステ・スパはダイビング、ウェディングを抜き、ゴルフに次ぐ沖縄県での観光客活動別消費単価2位(24年度)となっているため、観光メニューの一つとして大きな可能性がある。オリジナルトリートメントや粧材が完成することによって、沖縄エステ・スパの魅力が増し、観光客の消費単価の上昇、土産品等購入額及びエステ・スパ観光客市場規模の平成28年目標値に貢献できる見込みである。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
県外客一人当たり費目別(エステ・スパ)消費単価	99,868円 (22年度)	100,374円 (23年度)	89,694円 (24年度)	↘	—
ライフスタイルイノベーション創出推進事業支援による大学等との共同研究に取り組む企業の商品化実現	—	0件 (25年)	3件 (26年)	↗	—

III 内部要因の分析 (Check)

・平成24年度に策定した「沖縄エステティック・スパ市場拡大戦略」において、エステ化粧品等の沖縄の独自性ある商品が未だ開発されていないこと及び沖縄らしいエステティック・スパの高付加価値化、ブランド化のためには、独自商品の開発、人材育成、プロモーション等に取り組む必要がある。なお、沖縄エステティック・スパのブランド化については、沖縄県のエステティック・スパ業界全体で取り組む必要があるため、エステティック・スパ協同組合に加盟していない事業者に対して本事業の目的を説明し、理解を求める必要がある。

・ライフスタイルイノベーション創出推進事業については、研究開発プロジェクトにおいて、共同研究を実施する企業と学術研究機関等の研究方針に齟齬がないように、研究着手の前の早い段階での調整を強化する必要がある。また、研究開発プロジェクトから商品化につなげる取り組みの強化も必要である。

IV 外部環境の分析 (Check)

・産学連携による研究開発プロジェクトにおいて、生活環境及び安全安心の分野の件数が少なく、この分野のシーズ発掘とニーズ把握が必要である。

V 施策の推進戦略案 (Action)

・沖縄エステティック・スパのブランド化に向けて、引き続き沖縄独自の商品開発やオリジナルトリートメント習得のための試験制度等の効果的な人材育成手法の確立を図ると共に、OCVB等観光業界と連携したプロモーション活動に取り組む。また、開発したトリートメント及び開発途中の化粧品のブラッシュアップを図りながら、あらゆる媒体を通して沖縄エステティック・スパブランドの露出、認知度向上を図り、沖縄エステティック・スパ業界の事業者へも理解を深める機会を増やしていく。

・ライフスタイルイノベーション創出推進事業については、研究開発プロジェクトにおいて、月1回行っているミーティングに中核企業だけではなく協力企業や学術研究機関等の担当者も同席させ、研究共同体の連携を図るとともに、研究プロジェクトから商品化につなげるため、ハンズオン支援やフォローアップを一層強化する。また、企業ニーズと学術研究機関等のシーズのマッチングの探索を引き続き取り組むとともに、特に生活環境及び安全安心分野については産学の研究会等を開催し、マッチングの促進を図る。

「施策」総括表

施策展開	3-(6)-イ	環境関連産業の戦略的展開		
施策	①環境配慮型資材の活用推進		実施計画掲載頁	222頁
対応する主な課題	○環境関連産業を創出し戦略的な展開を図るため、企業等のエコロジー製品や環境サービスの開発、技術力強化と経営・営業スキル向上への取組の支援が求められているほか、環境関連産業の安定的な需要を確保するため、公共事業における環境配慮型資材(ゆいくる材)の積極的な利用が必要である。			
関係部等	土木建築部			

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成25年度				
主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要	
1 建設リサイクル資材認定制度(ゆいくる)活用事業	10,395	順調	○建設リサイクル資材製造業者からの申請を受け、書類審査、工場審査、リサイクル資材評価委員会での審査を経て、平成25年度には新たに14資材をゆいくる材として認定した。また、538資材の工場等での品質確認を行い、品質の維持・向上に努めた。 ゆいくる材の利用促進に向けて、県民環境フェアでのパネル展示や、行政関係者を対象とした研修会等を実施することにより、同制度の普及啓発に努めた。(1)	

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
1 状況説明	—				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
沖縄県リサイクル資材(ゆいくる)評価認定業者数	82業者 (23年度)	86業者 (24年度)	89業者 (25年度)	↗	—

III 内部要因の分析 (Check)

・ゆいくる材の認定数も順調に増加しているが、公共事業での利用向上及び民間工事でも利用してもらえるように、情報提供を積極的に行う。

IV 外部環境の分析 (Check)

・順調に取り組みの効果をあげているが、一部の資材については新材のコストが安い、リサイクル材の利用が少ない等の理由により、平成25年度は製造業者から9資材の認定廃止届があった。

V 施策の推進戦略案 (Action)

・ゆいくる材の更なる普及のため、県、市町村関係者へゆいくる材の11種類約500資材についての品目説明や利用促進等に関する説明を行い、意識向上を図るほか、県民環境フェアのパネル展示等で広報活動を行い、公共工事だけでなく、民間工事でも「ゆいくる材」を積極的に利用してもらえるよう、引き続き周知を図る。

「施策」総括表

施策展開	3-(6)-イ	環境関連産業の戦略的展開		
施策	②先端的な環境サービス(商品、技術等)の開発推進	実施計画掲載頁	222頁	
対応する主な課題	○環境関連産業を創出し戦略的な展開を図るため、企業等のエコロジー製品や環境サービスの開発、技術力強化と経営・営業スキル向上への取組の支援が求められているほか、環境関連産業の安定的な需要を確保するため、公共工事における環境配慮型資材(ゆいくる材)の積極的な利用が必要である。			
関係部等	商工労働部			

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成25年度				
主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要	
1 微生物等を活用した汚染土壌の浄化処理技術開発事業	166,495	順調	○微生物等を活用した汚染土壌の浄化工法の開発支援を行った。計画値5件に対し、実績値5件となった。事業実施にあたっては、有識者を含めた運営会議において、地下水汚染の対応について議論し、基地跡地での土壌浄化を想定した実証試験等を実施した。(1)	
2 島しょ型環境システム海外展開推進事業	20,674	順調	○導入予定機器のマニュアルの翻訳や日本政府へのODA申請のための書類作成など現地でのソフト面のニーズを満たすため、別の国に本社を置く現地コンサルティング会社とのマッチングを図る等、県内環境関連企業の海外島しょ地域への展開支援を実施。計画値1件に対し、実績値2件となった。(2)	

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1 新規環境事業に展開する企業数	5社 (23年度)	5社 (25年度)	10社	増減なし	—
状況説明	新規環境事業に展開する企業数は5件であり、基準値と比較し、現時点で増減はないものの、本事業を通して、県内企業の技術力が強化されており、引き続き本取組みを継続することで、環境関連産業の創出に寄与するものと思料される。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

III 内部要因の分析 (Check)

<p>・微生物等を活用した汚染土壌の浄化処理技術開発事業において、バイオオーグメンテーション(土壌浄化を実施する地区外の微生物を投入して浄化を進める技術)を実施する場合は、周囲の環境の安全性について考慮する必要があるため「微生物によるバイオレメディエーション利用指針」(以下「バイレメ指針」という。)に基づき、関係大臣等の確認が必要となる。</p>
--

IV 外部環境の分析 (Check)

<p>・島しょ型環境システム海外展開推進事業については、実証の際、関税が課される可能性があるため、あくまでも現地国での許可を得たうえでの実証等であるが、相手国へ実証機器等を輸出する段階で免税に必要な書類等を把握する必要がある。</p>

V 施策の推進戦略案 (Action)

<p>・微生物等を活用した汚染土壌の浄化処理技術開発事業については、安全性確認の方法等についての検討など、事業化に直結する内容に特化した技術開発を実施する。</p> <p>・島しょ型環境システム海外展開推進事業については、本年度の実施にあたり、交付申請内容に現地国へ実証機器を持ち込む事案について、事前に免税措置等の制度についての確認などの準備を行う。</p>
--

「施策」総括表

施策展開	3-(6)-エ	金融関連産業の集積促進		
施策	①金融関連産業の集積促進	実施計画掲載頁	224頁	
対応する 主な課題	<p>○金融関連産業の集積を促進するため、金融業務特別地区制度を活用したビジネスモデルの構築及び業務化に向けた取組を支援する必要がある。</p> <p>○金融関連産業は情報通信技術との親和性も高く、成長産業に対する投融資や資金の供給など、实体经济のサポート役としての役割も期待されることから、企業立地基盤の整備を進め、一層の産業集積促進に取り組む必要がある。</p>			
関係部等	商工労働部			

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成25年度			
主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要
○金融ビジネスの集積促進			
1 金融特区推進事業	2,933	大幅遅れ	<p>○企業誘致セミナー等による誘致活動や、特区制度の拡充に向けた税制改正要望に係る関係省庁との調整を行い、金融特区の抜本的な見直しによる経済金融活性化特区の創設を実現したが、新規立地がなく、撤退が1社あったため大幅遅れとなった。(1)</p>
2 沖縄型上場基盤整備促進事業	86,008	大幅遅れ	<p>○OKINAWA J-Adviser(県内ベンチャー企業の上場を促すとともに、国内外の投資家による県内ベンチャー企業への投資を促進するため、ベンチャー企業の育成や上場の支援を行う機関)の運営基盤安定化の取組に対する支援を実施し、県内企業1社の上場を果たしたが、計画値の2社に及ばなかったため、大幅遅れとなった。(2)</p>
3 沖縄金融市場活性化事業	15,998	順調	<p>○経済金融活性化特区における金融機能の創出等に向けた構想を策定した。(3)</p>
○金融投資環境のプロモーション			
4 金融投資環境PR事業	24,026	順調	<p>○札幌・東京・名古屋・大阪・台北・ソウルにおいて金融投資環境PRセミナーを開催した。(4)</p>

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	金融特区立地(進出)企業数	10社 (23年)	9社 (25年)	20社	△1社	—
	状況説明	<p>近年の立地企業数は横ばい(10社前後)が続いており、平成25年度も同様の結果となった。主な要因は、人材の確保難や事業の縮小である。H28目標値の達成には、新たな特区制度の周知、金融業以外の産業の集積促進、金融機能を発揮するための仕組み作りが必要である。</p>				
2	金融特区立地(進出)企業雇用者数	470人 (23年)	455人 (25年)	620人	△15人	—
	状況説明	<p>近年の雇用者数は減少傾向が見られ、平成25年度も同様の結果となった。主な要因は、人材の確保難や事業の縮小である。H28目標値の達成には、新たな特区制度の周知、金融業以外の産業の集積促進、金融機能を発揮するための仕組み作りが必要である。</p>				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

Ⅲ 内部要因の分析 (Check)

○金融ビジネスの集積促進

・現在、沖縄金融市場活性化事業により、沖縄の独自性を生かした資金調達スキームの整備を図りつつ、国外からの資金調達の円滑化に向けた仕組み作りに取り組むこととしている。また、特区制度の抜本的な見直しにより多様な産業の誘致促進(資金の需要者の集積促進)が可能となった。

○金融投資環境のプロモーション

・セミナーの対象を明確にして、それに応じたセミナー内容とする必要がある。例えば、ベンチャー企業を対象としたセミナー、金融関連プレーヤーを対象としたセミナーを同一都市で別個に開催することなどが考えられる。

Ⅳ 外部環境の分析 (Check)

○金融ビジネスの集積促進

・金融関連産業の集積を図るためには資金の需要者と供給者の目を特区制度に向けさせることが必要であるが、これまでその核となるものがなかった。
 ・平成26年度からは金融特区制度が経済金融活性化特区へ移行することに伴い、同特区制度の対象業種等が拡大されたことから、ニーズが高まることが考えられる。

Ⅴ 施策の推進戦略案 (Action)

○金融ビジネスの集積促進

・金融特区推進事業については、立地企業や立地を検討している企業のビジネスが拡大できるよう各種支援に取り組む。
 ・新たな特区制度では、多様な産業の集積促進が可能となっていることから、(株)OKINAWA J-Aviserの活用を促し、直接金融による資金調達スキームの確立を目指す。

○金融投資環境のプロモーション

・セミナー対象の明確化やセミナー参加者の質を重視した集客に努めるとともに、新たな特区制度を活用し、金融ビジネスを検討しやすいPR内容とする。

「施策」総括表

施策展開	3-(6)-エ	金融関連産業の集積促進		
施策	②金融関連産業の人材育成・確保		実施計画掲載頁	225頁
対応する 主な課題	○金融関連産業の集積促進と業務の高度化・多様化へ対応するため、産学官の連携により、企業が求める金融人材の育成・確保に取り組む必要がある。			
関係部等	商工労働部			

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成25年度				
主な取組	決算 見込額	推進状況	活動概要	
1 金融人材育成支援事業	17,480	順調	○計画どおり進捗しているが、さらに金融人材育成講座を充実するとともに、金融特区立地企業や求職者のニーズに合った講座を実施する等の改善を図った上で、求職者向け講座(3級ファイナンシャル・プランニング資格、証券外務員Ⅱ種資格:全4回)75名、就業者向け講座(3回)47名、学生向け講座(全15回)12名の合計134名の受講生に対して講座を実施した。(1)	

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1 金融特区立地(進出)企業数	10社 (23年)	9社 (25年)	20社	△1社	—
状況説明	近年の立地企業数は横ばい(10社前後)が続いており、平成25年度も同様の結果となった。主な要因は、人材の確保難や事業の縮小である。H28目標値の達成には、新たな特区制度の周知、金融業以外の産業の集積促進、金融機能を発揮するための仕組み作りが必要である。				
成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
2 金融特区立地(進出)企業雇用者数	470人 (23年)	455人 (25年)	620人	△15人	—
状況説明	近年の雇用者数は減少傾向が見られ、平成25年度も同様の結果となった。主な要因は、人材の確保難や事業の縮小である。H28目標値の達成には、新たな特区制度の周知、金融業以外の産業の集積促進、金融機能を発揮するための仕組み作りが必要である。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

III 内部要因の分析 (Check)

<ul style="list-style-type: none"> ・資格取得後の就職先がよくわからないなど、求職者が講座の受講後に金融関連企業への就業につながっているかどうか明確でないため、受講後のフォローアップ体制の強化を図る必要がある。 ・求職者・学生等において、沖縄の経済金融活性化特区の意義等や金融関連産業に係る理解が十分でないことから、効果的な周知・広報にも努める必要がある。

IV 外部環境の分析 (Check)

・金融関連企業が求める金融人材について求職者と雇用のミスマッチがあることから、よりの確に企業ニーズを把握・検証し、キャリアアップにつながるよう講座内容の改善を検討する必要がある。

V 施策の推進戦略案 (Action)

・求職者が講座受講後に就業に向けた就職先の選択肢を増やせるようガイダンスを行い、キャリアカウンセリング等のフォローアップ体制の更なる充実を図る。
・学生等が金融関連産業に関心を持つように、業界の協力の下、魅力的な周知・広報となるよう工夫を行う。
・経済金融活性化特区立地企業へ継続的にヒアリングを行うことにより、金融関連企業の求める人材を把握・検証し、金融関連企業でキャリアアップできるよう体系的な講座を実施する。